

《ファンド概況》

基準価額(円・1万口当たり)	8,492
純資産総額(億円)	218
実質株式組入比率(%)	92.6
銘柄数	34
決算日	3/16
当初設定日	00/03/24

※実質株式組入比率は、マザーファンドを通じた組入比率です。

《期間別騰落率・税引前(%)》

	基準価額	参考指数*
先週比	+1.7	+2.5
月初来	+2.6	+2.7
年初来	▲3.8	▲6.8
設定来	+121.8	▲28.6

※期間別騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。

《収益分配金・税引前(円)》

期(年月日)	分配金
第6期(06/3/16)	2,500
第7期(07/3/16)	2,500
第8期(08/3/17)	300
第9期(09/3/16)	0
第10期(10/3/16)	300
設定来合計	13,600

※分配金は1万口当たりの金額で、直近5期分を掲載しています。

《基準価額の推移》



*参考指数は1営業日前のMSCI All Country World Index ex Japan(ドルベース)と当日TTM/ドルレートにより算出しています。但し、設定日の前営業日は当日のMSCIを使用しています。(設定日の前営業日を10,000として指数化)

*参考指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考までに掲載しています。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

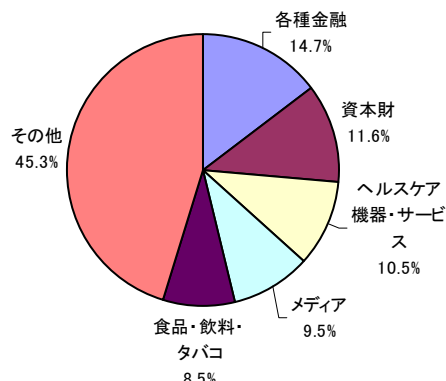
※基準価額は信託報酬控除後です。

《地域別・国別・通貨別構成比(%)》

地域別	構成比	国	構成比	通貨	構成比
北米	47.4	アメリカ	47.4	ドル	49.7
中南米	2.3	メキシコ	2.3		
欧州	47.5	イギリス	3.5	ポンド	3.5
		ドイツ	14.7	ユーロ	23.3
		フランス	6.1		
		イタリア	2.5		
		スイス	17.9	スイスフラン	17.9
		スウェーデン	2.8	スウェーデンクローナ	2.8
オセアニア	2.8	オーストラリア	2.8	オーストラリアドル	2.8
合計	100.0	合計	100.0	合計	100.0

※構成比は現物ポートフォリオに占める比率となります。

《業種別構成比(%)》



※業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく24産業グループです。

Morningstar Award “Fund of the Year 2009”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

リップラー・ファンド・アワード・ジャパン 2010
Equity Global ex Japan 評価期間6年において
最優秀ファンド賞受賞

Equity Global ex Japan(株式型 グローバル 除日本)
評価期間5年において5年連続の受賞となりました

リップラー・ファンド・アワードに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。リップラー・ファンド・アワードは、過去のファンドのパフォーマンスを分析したものであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないにご留意ください。評価結果は、リップラーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

© Thomson Reuters 2010. All rights reserved.

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)(ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

《組入上位20銘柄(%)》

順位	銘柄名	国	通貨	業種	構成比
1	スナップ・オン	アメリカ	ドル	資本財	5.1
2	ラボラトリー・コーポレーション・オブ・アメリカ・ホールディングズ	アメリカ	ドル	ヘルスケア機器・サービス	4.8
3	ジュリアス・ベア・グループ	スイス	スイスフラン	各種金融	4.4
4	オラクル	アメリカ	ドル	ソフトウェア・サービス	4.3
5	クレディ・スイス・グループ	スイス	スイスフラン	各種金融	4.1
6	ソシエテ・テレビジョン・フランス・アン	フランス	ユーロ	メディア	3.7
7	インテル	アメリカ	ドル	半導体・半導体製造装置	3.7
8	フィナンシエール・リシュモン	スイス	スイスフラン	耐久消費財・アパレル	3.6
9	SAP	ドイツ	ユーロ	ソフトウェア・サービス	3.5
10	ディアジオ	イギリス	ポンド	食品・飲料・タバコ	3.5
11	ダイムラー	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	3.4
12	UBS	スイス	スイスフラン	各種金融	3.1
13	タイコ・エレクトロニクス	アメリカ	ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.1
14	MLP	ドイツ	ユーロ	各種金融	3.0
15	コビディエン	アメリカ	ドル	ヘルスケア機器・サービス	2.9
16	プライマリ・ヘルスケア	オーストラリア	オーストラリアドル	ヘルスケア機器・サービス	2.8
17	ユニオン・パシフィック	アメリカ	ドル	運輸	2.8
18	アッサ・アプロイ	スウェーデン	スウェーデンクローナ	資本財	2.8
19	サラ・リー	アメリカ	ドル	食品・飲料・タバコ	2.7
20	ディスカバリー・コミュニケーションズ	アメリカ	ドル	メディア	2.7

※構成比は現物ポートフォリオに占める比率となります。

《運用概況》

ビジネスソフトウェアの開発、コンサルティングなどを行う SAP(ドイツ)、世界的にアルコール飲料を中心とした事業を展開するディアジオ(イギリス)、メディカルセンターなどのヘルスケア業者向けサービス事業を展開し、病理学的診断サービスも手掛けるプライマリ・ヘルスケア(オーストラリア)などが基準価額にプラスに寄与しました。

一方、大水深や厳しい環境下での掘削作業など、高度な技術を要する分野に強みを持つ沖合掘削請負会社であるトランスオーシャン(アメリカ)、財務、税務、法務、広告宣伝などの集中管理サービスを提供するエキファックス(アメリカ)、天然ガス、石油、LNG(液化天然ガス)の開発・生産会社であるアパッチ(アメリカ)などがマイナス寄与となりました。

当ファンドの特色について

ハリス・アソシエイツ社に運用を委託します。

- バリュースタイル株投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ社に、運用指図に関する権限を委託し、同社の卓越した調査能力に基づき、銘柄選択を行います。
- 当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。

世界の株式に投資します。

- 日本を除く世界中の株式を対象として、企業訪問を含め企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチを重視した銘柄選択を行います。エマージング諸国も投資対象としますが、ポートフォリオの30%以内の投資制限を設けます。

厳選投資を行います。

- 徹底した企業調査により銘柄を厳選し、投資銘柄数は30~50銘柄程度に絞り込みます。

銘柄本位の投資を行います。

- 国や業種などにはこだわらず、個別の銘柄選択の積み上げにより銘柄本位でポートフォリオを構築します。

フルインベストメント

- 原則として、現物株式の組入れは高水準を維持します。

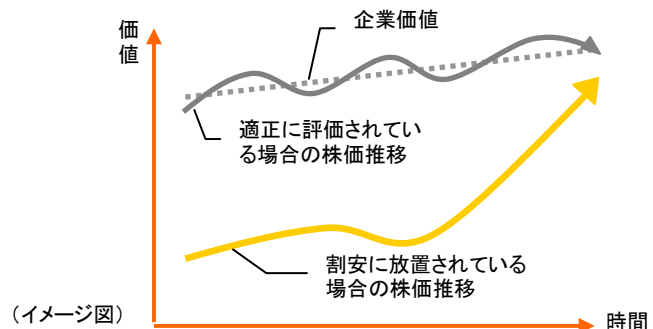
為替ヘッジは、原則として行いません。

- 対円での為替ヘッジは、原則として行いません。なお、対米ドルでは、円以外の通貨に係る外国為替予約取引を行うことがあります。

ハリス・アソシエイツ社は、1976年にシカゴを本拠地として設立されました。バリュースタイルの運用に確固たる信念を持ち、すべての株式ファンドを一貫した「バリュースタイルの哲学」に基づき運用しています。

「バリュースタイルの哲学」

- 調査によって本来の価値を見極め、バリュースタイル株を発掘する。
- 情報を足で稼ぎ、自らの頭で考える。
- 株主を重視しない経営者には投資しない。
- 過度の分散投資により収益チャンスを薄めない。
- 良い銘柄を仕込み、熟成を待つ。



(3/6)

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

当ファンドのリスクについて

当ファンドをお申込みされる投資家のみなさまは、あらかじめ下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

《当ファンドに係るリスク》

当ファンドは、主に海外の株式を実質的な投資対象としますので、組入れた株式の価格の下落や、組入れた株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「為替変動リスク」などがあります。

株価変動リスク

株式市場が国内外の景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け下落するリスクをいいます。株式の実質組入比率は原則として高水準を維持しますので、株式市場が下落した場合には当ファンドの基準価額が下がる要因となります。ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株式の価格は大きく下落し、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落します。また、金利水準の大きな変動は株式市場に影響を及ぼす場合があり、当ファンドの基準価額の変動要因となります。

信用リスク

発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、債券等の利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、株式ならびに債券および商業・ペーパー等の短期金融商品の価格は下落し(価格がゼロになることもあります。)、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。また、発行体の格付変更に伴い価格が下落するリスクもあります。

カントリーリスク

一般に、有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。その結果、当ファンドの投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。

為替変動リスク

外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落した場合(円高の場合)には、円ベースの資産価格は下落します。

当ファンドでは、外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行いません(ただし、対米ドルでは、日本円以外の通貨に係る外国為替予約取引を行うことがあります。)ので、日本円と日本円以外の通貨間の変動により、基準価額が大きく変動することがあります。

※上記はファンドのリスクの一部をご説明したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

《お申込みメモ》

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	無期限
決算と収益分配	毎期、決算日(3月16日。ただし、休業日の場合には翌営業日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。
お申込み受付日	毎営業日にお申込みいただけます。(ただし、ニューヨーク証券取引所が休場日の場合は、お申込みの受付は行いません。)
お申込み単位	「分配金受取コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があり、取扱いコースおよびお申込み単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
お申込み価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。
ご換金受付日	毎営業日に解約請求により換金できます。(ただし、ニューヨーク証券取引所が休場日の場合は、解約請求の受付は行いません。)
ご解約単位	販売会社が個別に定める単位とします。
ご解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額です。 ※ご解約代金は、原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

《当ファンドに係る手数料等について》

投資信託には、お申込み及びご換金(解約)時にお客様に直接ご負担いただく費用と、投資信託の保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用との合計額がかかります。当該手数料等の合計額については、投資家のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆ お申込みおよびご換金(解約)時に直接ご負担いただく費用

お申込み手数料	取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
ご換金(解約)手数料	ご換金(解約)手数料はありません。
信託財産留保額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	ファンドの純資産総額に年1.89%(税抜1.8%)の率を乗じて得た額とします。
監査費用	ファンドの純資産総額に年0.00525%(税抜0.005%)の率を乗じて得た額とします。 ※ただし、年42万円(税抜40万円)を上限とします。 監査費用は、監査法人との契約等により変更になることがあります。
その他の費用	①有価証券売買時の売買委託手数料、②先物・オプション取引等に要する費用、③資産を外国で保管する場合の費用、④借入金の利息 等 上記その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆ 課税関係

当ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

原則として、個人の受益者については、収益分配時には普通分配金に対して課税され、ご換金(解約)時および償還時には解約価額および償還価額から取得費(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税相当額を含みます。)を控除した差益(譲渡所得)に対して課税されます。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご覧ください。

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

《委託会社その他の関係法人》

委託会社 信託財産の運用指図、受益権の発行、投資信託説明書(交付目論見書)および運用報告書の作成等を行います。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

受託会社 信託財産の保管・管理業務等を行います。

みずほ信託銀行株式会社

販売会社 投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受け付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

● 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○		
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○		
日興コーディアル証券株式会社(注)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第134号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○		
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○		
前田証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○		○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○		○
八幡証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第7号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○		○
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号	○		○
朝日生命保険相互会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第112号	○		

(注)「投信スーパーセンター」での取扱いのみとなります。

※確定拠出年金制度に基づく取得申込みのみを取扱う販売会社は除きます。

当社ではホームページにて、商品内容・運用実績等の
情報提供サービスを行っております。

URL: <http://www.alamco.co.jp/>

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。1006071